

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,131,573	5,123,498	10,897,239
経常利益又は経常損失 () (千円)	410,966	216,837	222,650
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	405,756	247,506	45,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,365	475,289	107,690
純資産額 (千円)	4,034,192	3,852,204	4,327,797
総資産額 (千円)	10,847,810	11,266,244	12,497,193
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	32.67	19.93	3.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	34.2	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,001	1,510,885	1,171,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,642	71,813	58,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,818	128,435	83,415
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,120,851	1,955,502	3,460,611

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.61	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の内需の底堅さなどから景気回復が続いておりましたが、米国、欧州では内向きの政治リスク、地政学的リスクが高まり、中国などの新興国においては、一時期の激しい景気冷え込みは脱したものの、投資、消費ともに牽引役の不足に伴う経済成長率の鈍化が懸念されています。

一方、わが国経済も、企業収益及び雇用・所得環境の回復により、緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の下振れリスクや、円高といった要因により、先行き不透明な状況となっています。

当社グループの主たる供給先である半導体業界は、企業のデータセンター向けやスマートフォンの高機能化によるメモリ関連の需要増加等から設備投資に動きが出ています。

こうした環境の中で、当社が開発したWLP（ウェハーレベルパッケージ）用コンプレッションモールド装置である「WCM-300L」がスマートフォンの主要半導体のモールドプロセスに採用され量産寄与するなかで、唯一の量産実績のある装置として評価をいただき、多くの半導体メーカーより引合い、受注を頂いております。また、当社グループはWLPをはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野など、当社の強みを活かした分野に対して新規製品の開発を積極的に行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,123百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業損失は197百万円（前年同四半期は営業損失438百万円）、経常損失は216百万円（前年同四半期は経常損失410百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は247百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失405百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は高機能スマートフォンの需要等の影響により、WLPを始めとする新規パッケージ向けモールド装置を中心に需要が高まり、受注は計画を上回り推移しましたが、利益率の高い装置の売上が当初想定より下期に偏りました。また、新型のWLP用コンプレッションモールド装置及び車載向け対応装置等の開発によりコストが高まりました。

この結果、売上高は4,345百万円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益は193百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

電子部品

一般半導体リードフレーム等の製造につきましては、価格面で厳しい環境が継続しております。また、LEDプリモールド基板事業は、新規顧客開拓及び合理化によるコスト削減を推進しましたが、LED市場の停滞によりLEDリードフレームを含めて受注回復が遅れました。

なお、リードフレーム事業において、前年同四半期は、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありましたが、商流変更により第2四半期連結累計期間は外注加工費用を除く取引となっております。この変更により売上は160百万円程度減少しました。

この結果、売上高は548百万円（前年同四半期比38.0%減）、セグメント損失は104百万円（前年同四半期はセグメント損失144百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては依然慎重であり、また、リード加工金型は当面の需要の一巡感もあることから低調に推移しました。

この結果、売上高は228百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比65.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,505百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,955百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,510百万円の減少(前年同四半期は65百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は71百万円の減少(前年同四半期は58百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は128百万円の増加(前年同四半期は217百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(注) 当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	615	4.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	433	3.33
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	404	3.11
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	280	2.15
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010. CH-8001, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	257	1.98
田代恭一	東京都江東区	230	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	222	1.71
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	202	1.55
計	-	3,323	25.62

(注) 上記のほか、自己株式が549千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 549,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,324,000	12,324	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,324	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	549,000	-	549,000	4.23
計	-	549,000	-	549,000	4.23

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,611	1,955,502
受取手形及び売掛金	3,354,706	4,126,181
商品及び製品	469,776	502,518
仕掛品	1,894,673	1,642,045
原材料及び貯蔵品	121,654	159,598
その他	130,181	73,464
貸倒引当金	-	510
流動資産合計	9,431,603	8,458,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,170	824,731
機械装置及び運搬具(純額)	357,452	305,529
土地	488,099	484,534
その他	196,225	178,314
有形固定資産合計	1,949,948	1,793,111
無形固定資産		
81,872		72,713
投資その他の資産		
投資有価証券	876,161	808,058
関係会社出資金	101,430	80,509
その他	60,975	57,849
貸倒引当金	4,798	4,798
投資その他の資産合計	1,033,769	941,618
固定資産合計	3,065,589	2,807,443
資産合計	12,497,193	11,266,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,123	1,928,790
短期借入金	3,162,000	3,446,000
1年内返済予定の長期借入金	244,448	189,044
未払法人税等	36,930	26,914
賞与引当金	102,597	105,375
製品保証引当金	86,275	88,212
その他	517,206	492,755
流動負債合計	6,910,582	6,277,092
固定負債		
長期借入金	318,010	246,670
退職給付に係る負債	731,509	705,871
その他	209,294	184,405
固定負債合計	1,258,813	1,136,947
負債合計	8,169,395	7,414,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,191,787	1,439,294
自己株式	100,944	101,247
株主資本合計	4,544,768	4,296,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	6,387
為替換算調整勘定	187,966	432,379
退職給付に係る調整累計額	23,773	18,761
その他の包括利益累計額合計	216,970	444,753
純資産合計	4,327,797	3,852,204
負債純資産合計	12,497,193	11,266,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,131,573	5,123,498
売上原価	3,442,124	4,113,515
売上総利益	689,449	1,009,982
販売費及び一般管理費	1,128,259	1,207,275
営業損失()	438,809	197,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,608	2,425
為替差益	315	-
受取技術料	6,142	6,413
受取補償金	46,093	-
受取賃貸料	9,618	14,734
その他	15,501	16,729
営業外収益合計	80,280	40,303
営業外費用		
支払利息	37,132	36,371
持分法による投資損失	10,452	901
為替差損	-	14,601
その他	4,851	7,973
営業外費用合計	52,437	59,848
経常損失()	410,966	216,837
特別利益		
固定資産売却益	2,263	-
関係会社出資金売却益	10,422	-
特別利益合計	12,686	-
特別損失		
固定資産売却損	-	244
減損損失	-	22,000
特別損失合計	-	22,244
税金等調整前四半期純損失()	398,280	239,082
法人税、住民税及び事業税	4,224	4,955
法人税等調整額	3,251	3,468
法人税等合計	7,475	8,424
四半期純損失()	405,756	247,506
親会社株主に帰属する四半期純損失()	405,756	247,506

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	405,756	247,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,567	11,617
為替換算調整勘定	25,773	141,579
退職給付に係る調整額	4,953	5,012
持分法適用会社に対する持分相当額	16,768	102,833
その他の包括利益合計	4,390	227,782
四半期包括利益	401,365	475,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,365	475,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	398,280	239,082
減価償却費	157,414	130,792
減損損失	-	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	510
賞与引当金の増減額(は減少)	4,302	5,307
製品保証引当金の増減額(は減少)	16,382	1,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,938	20,598
受取利息及び受取配当金	2,608	2,425
支払利息	37,132	36,371
為替差損益(は益)	15,530	11,880
持分法による投資損益(は益)	10,452	901
固定資産売却損益(は益)	2,263	244
固定資産除却損	4	2,296
関係会社出資金売却益	10,422	-
売上債権の増減額(は増加)	1,211,568	784,317
たな卸資産の増減額(は増加)	432,310	121,520
未収消費税等の増減額(は増加)	103,204	43,980
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,654	6,300
仕入債務の増減額(は減少)	609,510	794,865
その他の負債の増減額(は減少)	81,172	16,040
小計	6,527	1,441,204
利息及び配当金の受取額	2,608	2,425
利息の支払額	37,159	36,016
法人税等の支払額	26,561	36,090
法人税等の還付額	2,637	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,001	1,510,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,816	70,326
有形固定資産の売却による収入	12,730	68
無形固定資産の取得による支出	3,472	1,478
関係会社出資金の売却による収入	81,187	-
その他の支出	1,143	834
その他の収入	4,158	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,642	71,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	484,000	284,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	105,744	126,744
自己株式の取得による支出	439	303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,635	28,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,818	128,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,339	50,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,837	1,505,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,689	3,460,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,120,851	1,955,502

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	372,070 千円	385,071 千円
賞与引当金繰入額	23,683	27,787
退職給付費用	31,499	33,036
製品保証引当金繰入額	57,313	20,131

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	22,000

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について収益環境が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,281千円、機械装置及び運搬具8,606千円、土地3,564千円、リース資産5,487千円、その他固定資産1,059千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額又は鑑定評価額ではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,120,851 千円	1,955,502 千円
現金及び現金同等物	2,120,851	1,955,502

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,873,461	885,345	372,767	4,131,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,901	7,084	80,979	106,965
計	2,892,362	892,429	453,747	4,238,539
セグメント利益又は損失()	13,716	144,768	39,490	118,995

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,995
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	319,814
四半期連結損益計算書の営業損失()	438,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,345,665	548,919	228,913	5,123,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	3,092	78	5,579
計	4,348,075	552,011	228,991	5,129,078
セグメント利益又は損失()	193,111	104,158	13,726	102,679

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	102,679
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	299,972
四半期連結損益計算書の営業損失()	197,292

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。尚、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては22,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	32円67銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	405,756	247,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	405,756	247,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,421	12,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。